

令和5年度 事業計画書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

当財団は、総合的な福祉事業を通して中小企業の振興発展に寄与するという財団設立の目的に沿って、中小企業で働く方々の充実感と安心感のある生活を側面から支えられるよう事業運営に努めてきた。

コロナ禍からの脱却に向けた社会経済活動の活性化が進むなか、様々な変化に柔軟に対応しつつ、令和5年度も引き続き公益認定基準に適合した退職金共済事業の運営を行うとともに、福利共済事業の充実を図る。

また、運営基盤となる会員数の拡大を目指し、新規事業所の加入促進と会員企業の満足度向上に引き続き取り組んでいく。

1 会員数、企業数の見込み

令和4年度は、未だに収束しないコロナ禍が丸3年を経過し、加えて、エネルギー等の価格高騰が多くの中企業の経営環境を一段と厳しいものにした。

このような状況下で加入会員数は、当初計画を若干下回る見込みである一方、10期連続で1万人の大台を確保できる見込みである。

一方、退会会員数は、大口退会こそなかったが、前年度の退会会員数減少の反動等から当初計画を大きく上回る見込みとなり、4年振りに1万人の大台を超える見込みである。

これにより期末会員数は、当初計画の89,200人を1,325人下回る87,875人となるが、11期連続の純増が達成できる見込みであり、制度発足以来48期で歴代2番目の期末保有会員数となる見込みである。

なお、期末会員企業数は前年並みの8,796社となる見込みである。

令和5年度は、社会経済活動の正常化が徐々に進む一方で、様々な要因から中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されるが、期末会員数は前年度より675人増の88,550人と12期連続の会員数純増を目指し、期末企業数は現状維持を図る。

【会員数の推移】

(単位：人)

年度	期首	加入	退会	期末	対前年増減
令和2年度	85,580	10,930	9,975	86,535	955
令和3年度	86,535	10,825	9,534	87,826	1,291
令和4年度(見込)	87,826	10,762	10,713	87,875	49
令和5年度(計画)	87,875	10,800	10,125	88,550	675

【会員企業数の推移】

(単位：社)

年度	期首	加入	退会	期末	対前年増減
令和2年度	8,828	275	309	8,794	△34
令和3年度	8,794	277	264	8,807	13
令和4年度(見込)	8,807	295	306	8,796	△11
令和5年度(計画)	8,796	290	286	8,800	4

2 事業体系

区分	事業名	
公益目的事業	特定退職金共済事業	
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業	
	福利共済事業	(1) 余暇活動支援事業 (2) 健康維持管理増進支援事業 (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業 (4) 生活安定支援事業 (5) 慶弔金贈呈事業 (6) 加入促進活動及び情報提供事業

3 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、公益目的事業である特定退職金共済事業を実施する。
 令和4年度は、超低金利が長期化するなかで予定利回りを維持し、会員には配当の加算給付を実施した。
 令和5年度は、金融市場の先行き不透明感が強まるなか、引き続き、委託生命保険会社の運用方針や資産運用状況を注視し、給付水準の維持と積立金の安全・堅実な運用に努める。

4 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員、および個人事業主等のための独自の退職金共済制度として、事業主年金等共済事業を実施する。
 令和4年度は、超低金利が長期化するなかで予定利回りを維持し、会員の積立金へ配当の加算を実施した。
 令和5年度は、金融市場の先行き不透明感が強まるなか、引き続き、委託生命保険会社の運用方針や資産運用状況を注視し、給付水準の維持と積立金の安全・堅実な運用に努める。

5 福利共済事業

過去3年間、コロナ禍により福利共済事業は大きな影響を受け、事業形態の転換等様々な手法で利用促進を図ってきた。
 令和5年度については、オンライン型の事業等、この3年間で新しく取り入れた事業を継続しつつ、従来の事業を利用者目線で今一度見直し、限られた財源の中でより魅力のある福利共済事業を目指す。
 各事業の利用状況はコロナ禍前の水準に戻りつつあるが、事業内容の見直しに伴う利用者数の増減により、延べ利用者数は前年度と同数程度の330,509人と見込んだ。
 なお、福利共済事業の実施財源には、当該年度の福利会費合計額約631,510千円のうち、約94%にあたる約593,619千円を見込んだ。

【延べ利用者数】

(単位：人)

令和5年度 (予算見込)	令和4年度 (決算見込)	令和3年度	令和2年度	令和元年度
330,509*	331,493	250,934	229,626	382,125

※ 対前年増減…984人減

(1) 余暇活動支援事業

会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュを図り心豊かな生活を送れるよう、次に掲げる事業を実施する。

前年度までのイベントの応募者数等を勘案し、新たに「芸術文化鑑賞事業」「アクティビティ体験」を実施するほか、助成事業においては助成額の見直しを図る等、利用者のニーズに合わせた事業を展開していく。

区分	事業名	令和5年度 参加見込数
自主事業	【コンサート等】	
	ニューイヤークラシックコンサート	2,000人
	映画鑑賞会	600人
	芸術文化鑑賞事業	900人
自主事業	【レクリエーション】	
	レクバス	7,460人
	(ルズ、グリーンランド、ディズニーリゾート利用券、日帰りバスツアー含む)	
	e-sports Cup	30人
	小計	10,990人
助成事業	【旅行、施設利用等】	
	じゃらんコーポレートサービス(宿泊助成)	700人
	円山動物園他道内70カ所のレク、娯楽施設入園	177,970人
	スポーツ観戦(シーズンチケット招待等)	650人
	映画館入場(シアターキ)	370人
	観劇、音楽会、美術展入場	12,100人
	音楽定期会員等	50人
	アクティビティ体験(アウトドア活動)	500人
	ローチケbiz+(ローソケット利用補助券)	23,000人
	※約90%がナイトシネマ共通鑑賞券購入等の映画館利用と想定	
	小計	215,340人

(2) 健康維持管理増進支援事業

予防のための健康診断をはじめ、健康維持・増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業を実施する。

ア 健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内27カ所の医療機関と助成契約を締結し、健診料の一部を会員に助成するほか、人間ドック健診では、会員料金のほかに割安の家族料金を設定する。インフルエンザ予防接種については、前年度より医療機関の指定を廃止したことにより、大幅に利用者が増え、会員サービスの向上につながっている。同じく前年度より開始したメタロバランス検査助成とともに、継続していく。

区分	事業名	令和5年度 参加見込数
助成事業	定期健康診断	12,500人
	人間ドック(1泊2日、日帰り、パブリック)	1,740人
	部位ドック(心臓、脳、大動脈・血管)	} 12,907人
	がん検診(大腸、肺、乳、子宮、PET、メタロバランス)	
	インフルエンザ予防接種、健康度測定健診	
	小計	27,147人

イ 健康増進

これまで自主事業として実施してきたゴルフ大会については、利用者の参加機会を増やす目的で、新たにスポーツ大会参加助成として助成事業に転換する。

また、この3年間で集合型の大会から形態を変更して実施したパークゴルフについては、参加者の声を参考に令和5年度もスタンプラリーを継続する。

今後も、コロナ禍でも実施が可能となるような開催形態を模索しつつ、会員と家族の健康づくりを積極的に支援していく。

その他、助成事業として、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設や健康施設が利用できるよう、料金の一部を助成する。

区分	事業名	令和5年度 参加見込数
自主事業	【スポーツ大会】 パークゴルフスタンプラリー ボウリング大会	200人 100人
	小計	300人
	助成事業	スキーリフト・スキーランチパック
スケートリンク入場		407人
プール利用		9,690人
市営体育館等利用		10,400人
ボウリング場利用		3,120人
ゴルフ場利用		187人
パークゴルフ場利用		3,760人
スポーツ大会参加		510人
小計	50,874人	

(3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業

企業や団体の発展に貢献した事業主および従業員に対し、その功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援する。

また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナーや講座等の受講料を一部助成する。

区分	事業名	令和5年度 参加見込数
自主事業	勤続(経営従事)功労者記念品贈呈(30年、40年)	450人
助成事業	経営等セミナー	80人
	生涯学習講座	2,365人
	オンライン学習講座(Schoo)	510人
小計	2,955人	

(4) 生活安定支援事業

ア 融資あっせん事業

令和2年度から新規受付を中止しており、既存融資済案件が全て完済された時点で当該事業を廃止する予定である(令和6年度を予定)。

イ 割引指定店事業

従来の「えらべる倶楽部ライフ」がサービス終了となることから、令和5年度は、「ベネフィット・ステーション」に切り替え、サービス内容を大幅に拡充する。同サービスは、全国約140万件以上のメニュー(ショッピング、レジャー、スポーツクラブ、映画館利用、日帰り温泉等)で様々な割引、優待を受けられる内容となっており、Web会員証、コンビニ発券、デジタルチケット等も利用可能となる。

(5) 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金贈呈事業を実施する。

項目	金額(1件)	令和5年度贈呈見込数
①二十歳祝金	5,000円	150件
②結婚祝金	加入年数3年未満	20,000円
	加入年数3年以上	30,000円
③出産祝金	20,000円	1,660件
④入学祝金	10,000円	4,350件
⑤永年勤続慰労金	勤続5年	5,000円
	勤続10年	10,000円
	勤続15年	15,000円
	勤続20年	20,000円
⑥還暦祝金	10,000円	1,460件
⑦銀婚・金婚祝金	銀婚	20,000円
	金婚	30,000円
⑧傷病見舞金	20,000円	1,740件
⑨災害見舞金	10,000円	15件
	30,000円	5件
	50,000円	3件
⑩死亡弔慰金	会員	50,000円
	会員の配偶者・子(養子を含む)	30,000円
	会員の親(養親を含む)	20,000円
	会員の配偶者の親(養親を含む)	
	会員の子の死産	10,000円
	合計	22,453件

(6) 加入促進活動及び情報提供事業

スケールメリットを生かした充実の福利共済制度と、安全・堅実な退職金制度についてのPRを多様な媒体により継続的に行い、未加入の中小企業への加入促進活動を展開する。さらに、既存会員等に対し未加入企業の紹介を広く依頼し、会員数の維持拡大を図る。

項目	内容
加入促進活動	<ul style="list-style-type: none"> ① フォロー活動に重点をおいたダイレクトメール送付 ② 既加入企業からの未加入企業紹介依頼 ③ 税理士、社労士の関与先企業の紹介依頼 ④ 金融機関とのビジネスマッチング ⑤ インターネット広告 ⑥ 経営者向けにオンライン講座視聴機会の提供
情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ① SNS (LINE、Twitter)、メールマガジンを活用した情報配信 ② 制度説明、加入申込書記入案内に加え、福利制度に特化したマンガイラストのPR動画も新たに作成し配信 ③ 制度パンフレット、制度ちらしに加え、マンガパンフレットも新たに作成し配布 ④ 会報誌「さぼさぼ」(年4回)、ガイドブック「さぼガイド」の発行(年1回) ⑤ ホームページによる情報提供

6 その他(基幹系システム開発)

会員情報の管理や利用券の発行等に使用している「基幹系システム」について、導入から約40年が経過していることから、会員サービス向上および業務効率化を図るべく、令和7年度の稼働を目指して刷新を検討している。

令和4年度は仕様を検討し、業者選定の際に使用する仕様書や要件定義書等の各種資料を策定した。

令和5年度は、業者を選定し、後期より新システムの開発をスタートする。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査・計画策定	仕様検討・策定	前期：業者選定 後期：開発開始	開発期間	稼働 (前期を予定)